

社会・関係資本

サステナブル調達

サステナブル調達の考え方

当社では、適正な調達倫理に基づいた公平・公正な調達を行うとともに、ビジネス競争力向上に貢献し、全てのステークホルダーに対し誠実な経営を行い、社会と企業の持続的発展を目指しています。この目的を達成するために「調達基本方針」ならびに社内規程「調達活動に関する一般規程」を定めています。

具体的には当社の業務に必要な資材、工事およびサービスを購入または借入する際の調達取引先の選定方針を定め、調達取引先に当社の調達活動に関する方針を理解していただくことにより、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

サステナブル調達ガイドラインについて

企業を取り巻く環境は多様化しており、持続的発展を達成するためには一企業だけではなく、サプライチェーン全体を通じて社会的責任を果たすよう、各企業が積極的に取り組んでいくことが期待されています。当社グループは、経営ビジョンおよび行動指針に基づき調達基本方針を定め、高潔な倫理観に基づく調達活動を通じサプライチェーン全体で「持続的発展が可能な社会」を取引先と共創します。この責任を果たすべく、国際規格ISO26000（社会的責任に関する手引）およびISO20400（サステナブル調達に関する手引）と、SDGs（持続可能な開発目標）、国連グローバルコンパクトの10原則を参考に、①組織統治、②人権、③労働慣行、④環境、⑤公正な事業慣行、⑥消費者課題、⑦社会貢献の観点から、独自のサステナブル調達ガイドラインを策定しました。取引先とサステナビリティに関する取り組み状況について情報交換を行い、相互のレベルアップに努めています。

※ 調達情報

▶ <https://www.idss.co.jp/company/purchase/>



取引先へのサステナブル調達自己評価の実施

サプライチェーン全体を通じてサステナブル調達を推進するため、主要取引先のサステナブル調達への取り組み度合いに関する独自調査を2019年から開始しました。サステナビリティ戦略室、調達部および一部の部門の協働により、「サステナブル調達ガイドライン」に基づく主要調達取引先に、「組織統治」「人権」「労働慣行」「環境」「公正な事業慣行」「消費者課題」「社会貢献」の7分野35項目からなる「サステナブル調達自己評価表」を送付し、自己評価を依頼しました。2019年度は主要取引先約300社に対して調査を実施し、2020年度は75社に対して改善をお願いするべく、対話を実施しています。自己評価の結果をフィードバックするとともに、懸念される事象がある場合は取引先との対話を通じて当社と一緒に改善・解決に当たるなど、サプライチェーン全体でのリスク低減を行っています。その際に、当社のサステナブル調達と人権基本方針に関する考えをお伝えしながら、相互理

解を深めるように努めています。具体的には「コンピューターネットワークの脅威に対する防御」の観点で当社の「サイバーセキュリティレーター」を要望があった取引先と共有したり、サプライチェーンの通報窓口を設けたりするなどの改善を行っています。本調査は3年に1回繰り返し実施し、継続的改善を行っていく予定です。

当社のサステナブル調達の取り組みは始まったばかりですが、社会・取引先・当社がトリプルウィンとなることを目指して活動していきます。

社会・環境基準による新規取引先の選定

当社では、取引先の皆さまとの協働を通じて、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしていくことも調達活動の一環として、社内勉強会で伝えています。その上で、新規の取引先を選定していく際にも「サステナブル調達ガイドライン」に沿った選定を行っています。

特約販売店との協働

当社は、全国1,209店の特約販売店、6,384カ所のSS（サービスステーション）が一体となり、強力なネットワークを形成し各事業を展開しています。特約販売店の事業経営やSS運営については、支店が窓口となってきめ細かな支援を行っています。2020年3月には、新年度の方針・施策をお伝えすることを目的に「合同戦略ミーティング」を開催し、特約販売店758店が参加しました。開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策として、約40カ所での分散開催とするほか、各会場での対策を徹底し、感染者ゼロで開催することができました。

「全国出光会」「全国昭和シェル会」と協働して、地域貢献や地域活性化を推進するなど、社会貢献分野でも協働しています。また、当社グループの技術やサービスに対するお客さまの信頼感を高めるとともに、お客さまのニーズを敏感に察知し、新たな付加価値を生み出し続けるべく、独自の資格認定制度や研修制度などを設けてスタッフの知識や技術の習得を強化しています。

安定的にエネルギーを供給するため、災害時にも強い堅牢なSSは、防災拠点としての役割も期待されています。首都圏内の4カ所のSSで、ソーラーパネルと蓄電機能を組み合わせたシステムの実証を行っています。停電時でも一定の給油機能が確保できるだけでなく、携帯電話・スマートフォンの充電やWi-Fi接続向けの電力供給ポイントとしての提供も可能となり、非常電源としての持続性と汎用性を高めることができます。

※ 文中の特約販売店数、SS数は2020年3月末現在のデータです。



災害対応型SS設置例

協力会社との協働

製油所・事業所は、プラントメンテナンス、陸上出荷・海上入出荷などの業務を協力会社に委託しています。全ての事業所で業種ごとに建設保全協会、陸上輸送協会、海上輸送協会の3つの協力を組織しています。千葉事業所では、建設保全協会における「不休災害ゼロへの挑戦」継続と意識向上のサポートや、陸上輸送協会との取り組みとして運行管理者と合同で積み場パトロールの実施、海上輸送協会との取り組みでは定例会議における各船会社との協議などを実施しています。当社はこれら協力会社と一体になって、製油所・事業所の安全・安定操業および環境保全を推進しています。

運送会社や海運会社との協働

当社の石油製品は陸上と海上の契約輸送会社によって運ばれています。契約輸送会社は、従来、安全推進や各社間の連携強化を目的に海上、陸上別に安全に関する協議会を組織しており、当社も特別会員として活動に参加しています。統合新社発足に伴い、両協議会も加盟するメンバーを大幅に増やし、新たな活動の第一歩を歩み始めました。2020年5月には、タンクローリーによる陸上輸送において、契約運送会社32社による新生「光運会」が組織され、安全キャンペーンや運行管理者研修会、無事故無違反乗務員の表彰などを行っています。また、同じく2020年5月に、内航タンカーによる海上輸送において、安全推進を目的に、海運会社計10社による「ISG海上環境安全協議会」が組織され、安全キャンペーンや、安全活動方針・具体策の徹底と好事例・危険事例の横展開などを行っています。当社は、両協議会を通じた「安全・環境・品質」面についての注意喚起だけでなく、実際に安全作業・安全輸送に従事されるローリー乗務員・タンカー乗組員の方々の声・ご意見を聞き、フィードバックして活動に生かすなど、現場に根差した安全活動に重点を置きながら、安全品質の向上を図りつつ競争力のある物流体制の構築を目指しています。

また新たな取り組みとして、海運会社や当社を含む国内7社で、2020年5月に「e5*コンソーシアム」を設立しました。これは、内航海運におけるゼロエミッション電気推進タンカー（EV船）の可能性・将来性に着目し、参加各社それぞれの技術ノウハウやネットワークなどの強みを持ち寄り、EV船を基礎とする革新的な海運インフラサービスを提供するプラットフォームの構築を目的としています。

* e5: 海運業界における「electrification (電気化)」「environment (環境)」「evolution (進化)」「efficiency (効率)」「economics (経済性)」の5つのバリューを実現し、安心・安全・良質な輸送サービスを社会に提供すること

パートナー企業との協働

当社は国内外のさまざまな業種のパートナー企業と協働し、合弁会社の設立またはプロジェクト発足などにより事業展開をしています。国内では、基礎化学品事業やアグリバイオ事業などにおける合弁会社の設立や、日本グリース(株)との協業を開始し、R&D協業、製品ポートフォリオ最適化、販売チャネルなどの議論や、技術交流を重ねています。また海外においては、ベトナム・ニソン製油所を運営する合弁会社ニソンリファイナリー・ペトロケミカルリミテッド(NSRP)や、機能化学品事業において台湾FPCC社(Formosa Petrochemical Corporation)とIdemitsu Formosa Specialty Chemicals社を立ち上げ、新たな水添石油樹脂の生産拠点として、2020年度に商業生産を開始する予定です。

産油国との交流・対話

当社は、中東をはじめとする産油国と強固な信頼関係を築くため、駐在事務所を設け、交流・対話を進めています。さらに近年は、資本参加による共同事業を行うなど、産油国との信頼関係を強化しています。この他、JCCP(一般財団法人JCCP国際石油・ガス協力機関)の支援を受けて産油国に専門家を派遣するとともに、日本国内に幹部候補生や技術者を受け入れることで、産油国の人材育成・技術支援に協力しています。さらに、JCCPが実施する産油国での産業基盤整備共同事業(2019年度)にも参加しています。

このような活動を通じて、各産油国の国営石油会社とは原油調達における協働を深め、マーケットの動きに対して製油所のパフォーマンスが最適となる原油を機動的かつ柔軟に選択、調達し輸送しています。

受入研修の実績 (2019年度)

アラブ首長国連邦、カタール、オマーン、ベトナムなどから61名の研修生を受け入れ



幹部候補生の受け入れ